

財政状況の公表 (平成16年11月公表 平成16年度上半期の財政状況)

平成16年度の一般会計予算の歳入では、長期間にわたる不透明で不安定な経済状況の中、特別区税、特別区交付金や利子割交付金の減収を見込みました。一方、生活保護や児童手当及び密集住宅市街地整備などの国庫支出金、土地開発公社経営健全化に係る特別区債の増加を見込みました。

また、歳出では、職員数の削減による人件費の減少や、江古田の森保健福祉施設用地取得の完了に伴う投資的経費の大幅な減少がある一方、減税補てん債の借り換えにより公債費が増加することなどにより、前年度に比べ0.6%増加しました。しかし、特殊要因である、15年度の江古田の森保健福祉施設用地費と、16年度の減税補てん債の借り換えを除いた実質比較では、0.9%減となっています。

このページでは、平成16年度上半期の執行状況や、基金の状況、区債の状況などについてお知らせします。

金額は、表示単位未満で四捨五入しています。このため、収入率、執行率、構成比の数値は、表示されている数値から算出した値とは一致しないことがあります。

各会計の予算執行状況

一般会計および各特別会計の執行状況は次のとおりです。

会計	予算現額 (億円)	収入済額 (億円)	収入率(%)	支出済額 (億円)	執行率(%)
一般会計	894	414	46.3	421	47.0
用地特別会計	10	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	276	100	36.1	115	41.8
老人保健医療特別会計	235	103	43.6	105	44.5
介護保険特別会計	141	62	44.4	58	41.6

一般会計予算の執行状況

9月30日現在の執行状況を見ると、歳入では自動車取得税交付金や国庫支出金の収入率が、昨年度より低くなっています。

また、歳出の執行率は、昨年と比べて7.6ポイント高くなっています。これは平成15年度の同時期、江古田の森保健福祉施設用地費が未執行であったこと、同16年度は減税補てん債の借り換えが既に執行されていることが影響しています。

一般会計の歳入、歳出（目的別）の執行状況は次のとおりです。

歳入	予算現額(億円)	収入済額(億円)	収入率(%)
特別区税	262	106	40.5
特別区交付金	266	120	45.0
地方消費税交付金・利子割交付金等	72	54	74.8
負担金、使用料及び手数料	29	15	52.2
国・都支出金	152	52	33.8
諸収入	17	7	43.3
特別区債	82	44	53.6
その他	14	16	112.8
歳入合計	894	414	46.3

歳出	予算現額(億円)	支出済額(億円)	執行率(%)
議会費	8	4	48.1
総務費	88	32	36.9
区民生活費	95	43	45.5
子ども家庭費	133	62	46.4
保健福祉費	281	133	47.3
都市整備費	56	20	35.6
教育費	89	42	47.0
公債費	128	71	55.1
諸支出金	15	14	92.1
予備費	1	0	0.0
歳出合計	894	421	47.0

補正予算のあらまし

当初予算が成立した後、施策の変更が必要となったり、社会経済状況が変わった場合に、追加や修正をするための予算が補正予算です。平成16年度上半期には次のとおり補正を行いました。

5月(専決処分)

国民健康保険事業特別会計

3億8千万円の追加補正を行いました。平成15年度において歳入が歳出に対して不足するため、同16年度予算に3億8千万円の追加補正を行い、前年度(平成15年度)に繰り上げ充用するためです。

区債の状況

区債は、将来にわたって区の財産となる土地の買入れや、公共施設の建設などの財源として発行するもので、いわゆる借金です。

発行にあたっては将来の財政負担が過大とならないよう注意が必要です。

9月30日現在の借入現在高は、3月末に比べて37億円増加し、543億円となりました。

区債の種類(発行目的)	9月末現在高 (億円)	構成比 (%)
総務債(土地の取得、庁舎の整備などに)	74	13.6
民生債(社会福祉施設の建設などに)	87	16.0
土木債(橋りょう・公園の整備などに)	76	14.1
教育債(小中学校の耐震補強、社会教育施設の建設などに)	71	13.1
減税補てん債(住民税減税に伴う減収分の補てんに)	142	26.1
その他(区民施設の建設、まちづくりなどに)	93	17.1
合計	543	100.0

一時借入金

税などの収入時期と様々な経費の支出時期が一致しないなど、収支のバランスがとれず、一時的に支払いに必要な現金が不足するようとき、税収などがあった場合すみやかに返済することを条件に銀行などから借りるお金のことを一時借入金といいます。

平成16年度上半期には、一時借入金はありませんでした。

基金

基金には、年度間の財政調整を図るためのものと特定の目的のために積み立てるもの、その利子で事業を行うものなどがあります。

基金の種類、目的と9月末の現在高は次のとおりです。3月末に比べると将来の財政運営を安定化させるために財政調整基金と減債基金の計画的な積み立てを開始したことにより、総額で25億円増加しています。

1. 年度間の財政調整を図るための基金

財政調整基金 69億9,100万円 (年度間の財源の調整を図るために)

減債基金 17億2,600万円 (特別区債の償還財源を確保するために)

2. 特定の目的のために積み立てる基金

中野刑務所跡地防災公園建設基金 9億6,100万円 (中野刑務所跡地に防災公園を建設するために)

社会福祉施設整備基金 4億2,000万円 (社会福祉施設の整備・建設のために)

義務教育施設整備基金 5億9,500万円 (義務教育施設の整備・建設のために)

区営住宅整備基金 4億3,900万円 (区営住宅の整備のために)

災害対策基金 3億500万円 (大規模災害時における被災者の救援等のために)

介護給付費準備基金 9億9,700万円 (介護保険給付費の次年度以降の財源のために)

3. その利子で事業を行うもの

平和基金 1億円 (平和事業のために)

合計 125億3,500万円(本年3月末は99億9,300万円)

区の財産

土地は、旧道路敷の売却などで3月末に比べ100.85平方メートル減少しました。建物は、旧みなみ保育園の民営化により民間事業者に譲渡したことなどで883.04平方メートル減少しました。

詳しくは、次のとおりです。

財産の種類	9月末現在	3月末
土地	109万8,704.48平方メートル	109万8,805.33平方メートル
建物	50万125.54平方メートル	50万1,008.58平方メートル
備品(50万円以上)	2,284点	2,290点

区民のみなさんの区税負担

区税には、区民のみなさんが月ごとに、あるいは年4回に分けて納める特別区民税のほか、特別区

たばこ税、軽自動車税があります。

平成16年9月30日現在の特別区民税課税総額は、243億600万円です。これを本年10月1日現在の人口及び世帯数で割ると、区民1人あたり、1世帯あたりの負担額は次のとおりとなります。

・1人あたり 78,595円(昨年9月末は78,702円)

・1世帯あたり 138,397円(昨年9月末は139,507円)

平成16年10月1日現在 人口 309,257人、世帯 175,625世帯で算出(外国人登録者人数・世帯含む)